

# 2017年9月定例会 本会議質問と当局答弁

2017年9月8日(金)

## ◎柳井誠議員 議案質疑(30分)

- 一般会計決算の教育費について
  - (1) 学校教育施設の老朽化対策について
  - (2) 大規模改修や外壁改修の未実施校の対策について
- 市民センターの計画的な改修の進捗状況について
- 緊急通報システム事業について

柳井誠議員への答弁

- 市長（学校の長寿命化計画等について）
- 教育長（学校の大規模改修予算について）  
（学校の維持補修費について）
- 市民文化スポーツ局長  
（市民センターの長寿命について）
- 消防局長（緊急通報システム事業について）



<第2質問以下>

- 消防局長（新緊急通報システムの入札について）
- 教育長（学校施設の大規模改修について）
- 財政局長（学校の大規模改修では、文科省が事業採択をすれば計画通りやっていけるということか）
- 建築都市局長（学校施設以外の施設の日常点検の強化と予算措置について）
- 市民文化スポーツ局長（市民センターの改修計画について）

以上

# 2017年9月定例会 本会議質問と当局答弁

2017年9月8日(金)

## ◎柳井誠議員 議案質疑(30分)

私は日本共産党市会議員団を代表して、質疑をおこないます。

平成28年度は、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年日の取り組みが行われました。北九州市公共施設マネジメント実行計画では、老朽化が著しい施設の適切な日常点検と定期的な改修工事で、安全で長持ちさせる、「長寿命化」が早急に取り組むべき課題とされました。

折しも、昨年度に相次いだ公共施設のコンクリート等の落下事故により、施設保全の課題が浮き彫りになりました。この問題を検討したプロジェクトチームの報告では、定期点検・計画修繕が不可欠であり、維持管理費のコスト縮減とともに十分な保全予算の確保に努めていくべき、日常点検等を確実に実施する体制を検討すべき旨の報告がなされています。

まず、一般会計決算の教育費について質問します。

本市で公共施設の床面積の約25%をしめる学校教育施設の老朽化対策について伺います。本市の学校校舎は、昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、すでに建築後30年を超える学校施設のうら85校が大規模改修されておらず、これらの施設整備の対応が課題となっています。

大規模改修は、平成28年度の当初予算で2校分5億7900万円だけでしたが、12月補正と2月補正で5校分9億3670万円の追加工事となりました。また、平成29年度当初予算では大規模改修の設計11校分となっています。外壁改修は平成28年度の当初予算で2校分1億3150万円だけでしたが、12月補正と2月補正で16校分15億5900万円の追加工事となりました。また、平成29年度当初予算では外壁改修の設計15校分となっています。しかし、本市の過去の老朽化対策工事費である大規模改修と外壁改修は、平成18年度から平成23年度の年平均額15億7700万円が、平成24年度から平成27年度の年平均額7億3700万円へと、53%少なくなっています。

大規模改修の遅れにより、校舎の傷みを多く発生させています。昨年度、各学校から教育委員会に上げられる施設改善要望は、1654件となりました。しかも、そのうら修繕工事を実施した割合は49.6%にとどまり、今年度に先送りされています。

昨年11月4日の北九州市総合教育会議では、今後、学校施設を今よりも長持ちさせる、つまり長寿命化するには、毎年14校の外壁改修及び屋上・ベランダ防水工事、毎年7校の大規模改修工事が必要だ、と報告されました。

そこで第1に、大規模改修工事と外壁改修工事を遅らせてきた一つの要因は、国庫補助が工事費の3分の1に据え置かれているなど実情に合っていないこと、平成28年度当初予算で計画する事業の多くが国庫補助事業に採択されなかったことです。このようなことが続けば、市の学校施設の改修計画の大きな障害になると考えます。市として国に対してどのように対応して

きたのか、尋ねます。①

第2に、大規模改修や外壁改修の未実施校の対策についてです。

教育委員会は、平成29年度中に全213校・園の老朽度調査を行い、長寿命化に関する施設管理計画をつくる予定です。大規模改修が必要な85校は早急に工事しなければ長寿命化の効果も期待できません。積み残しの85校を早急に減らしていく取り組みを行う必要について尋ねます。あわせて現在設計中の工事について、平成30年度に行う財政的な見通しについても尋ねます。予算調製権を持つ市長に伺います。②

第3に、日常点検の改善及び維持補修費の増額の必要についてです。

昨年の各学校が実施した20万円以下の軽微な工事は1300万円、修繕は5300万円、合計6600万円であり、とても十分な金額とはいえません。市民団体「公共施設をよくする会」による学校ウォッチングでは、日常点検において漏れがないように修繕しておかなければならない施設の傷みが多く発見されています。各学校から教育委員会に出された施設改善要望が2分の1しか実施されず翌年度に先送りされている問題と合わせて、維持補修費の増額見直しの必要について尋ねます。③

つぎに、総務費のうち、市民センターの計画的な改修の進捗状況について尋ねます。

北九州市公共施設マネジメント実行計画では、市民センターは地域コミュニティ強化の観点から、現在の小学校区単位の配置を維持すること、今後、建替えや大規模改修の必要時期が集中してくるため、施設の長寿命化や計画的な改修に取り組むことで整備費用の平準化を図るとされています。

市民センターでは、建築後30年を経過し、大規模改修が必要な館が14館残っており、今後5年でそれ以外にさらに8館増えます。また、10年後からは平成8年廉から13年度に建てられた52館の大規模改修が必要になります。市民センターの大規模改修はこれまで年間1～2館の工事でしたが、今後は、毎年4館の工事が必要です。その他の修繕、空調設備の更新とあわせて、どう位置づけて長寿命化を進めるのか、尋ねます。④

最後に、消防費のうち、緊急通報システム事業について伺います。

緊急通報システムとは、急な発作のおそれがあるなど健康上特に注意が必要な高齢者等の世帯に火災センサーや緊急ボタン等を付した通話装置を設置し、利用者の生活情報等を消防指令センターで管理しておくことで消防隊や救急隊が迅速に対応するとともに、地域の協力員が同時に駆け付けるシステムです。

本市の事業は、他の政令市とくらべると、煙・熱・ガスのセンサーを設置することによる火災の未然防止に効果的な事業と説明されています。平成28年度の稼働数は3546世帯、決算額4725万円となっていますが、この3年間に399世帯10.1%減少しています。一方、本市の事業は、体調不良などの相談受付が平日の区役所の対応に限られていること、地域の協力員の確保が困難になっていること、現場到着時に玄関が施錠されている場合の対応が難しいなど、改善すべき点が残されています。

市は、事業の見直しを行い、年内には新事業をスタートする予定です。減少傾向にある利用の需要掘り起こしにつなげるための取り組みと目標について尋ねます。⑤

新事業では民間コールセンターで専門職が24時間相談を受ける事業が予定されています。相談機能の拡充は、疾病予防、孤独感の解消、事故防止の啓発指導での効果が期待されますが、利用者へ安否確認を行うサービスは検討課題とされています。安否確認は政令市の過半数で実

施されており、新事業に合わせて実施すべき事業と考えますが検討状況を尋ねます。⑥  
以上で景初の質問を終わります。

柳井誠議員への答弁

■市長

(学校の長寿命化計画等について)

学校施設は本市の将来を担う子どもたちの学びに場であると同時に、災害時の避難所ともなる。その老朽化対策は非常に重要な課題と認識している。平成29年度は、28年度12月補正予算、2月補正予算とあわせて、前年度比4.4倍となる33億3800万円と最重点の予算配分を行ったところだ。

学校施設の老朽化対策については、教育委員会において平成29年度中にそれぞれの学校に適した改修方法や建て替え時期などの検討を行ったうえで、学校施設長寿命化計画を策定すると聞いている。

計画策定後は、教育委員会と協議しながらトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図りつつ、国の補助金等の財源確保に努め、整備保全を進めていくこととなる。

一方、今後本市においては社会保障関係経費や公債費用増加などから、より厳しい財政状況になることが見込まれており、投資的経費についてはその時点での市民のニーズの他、学校施設や他の公共事業など事業、分野の優先度をどう考えるか、また国による経済政策や財政措置の動向をどう見るか、また後年度の市の財政負担、こうしたことを総合的に勘案してその水準や適切な予算配分を検討していくことが重要と考えている。

来年度予算における学校施設の老朽化対策においても、先に述べたような観点を踏まえて予算編成過程の中で検討していく。

■教育長

(学校の大規模改修予算について)

国に対しては毎年市長、副市長、教育長、関係局長が上京して関係省庁に国に対する提案という形で要望活動を行っている。学校施設の整備については、文部科学省にたいし例年公立学校施設・整備に係る財源及び国庫負担等事業料の確保を重点目標として要望活動を行ってきたが、文部科学省の平成28年度当初予算において、本市の計画事業の多くが採択されなかったことから、今年度は最重点項目に格上げし4月に市長とわたしが文部科学省を訪問し要望活動を行っている。

このほかにも、指定都市の市長会、指定都市の教育委員・教育長協議会、九州市長会、さらには全国施設主幹課長協議会、こういった場においても文部科学省に対して財源の確保等についての要望活動を行ってきており、本市もその一員として積極的に要望活動に参加してきている。

特に昨年度は、文部科学省の平成28年度当初予算において、各自治体の計画事業の多くは採択されなかったことから、指定都市市長会及び指定都市教育委員・教育長協会が、緊急要望として補正予算等による早急な財政措置を講じるよう強く要望した結果、国の景気対策と相まって補正予算が成立し、平成29年度事業の多くは前倒しで採択されたところだ。

いずれの要望活動においても、文部科学省に対して学校施設整備の必要が増大している一方で、補助金が減少し大きな財政負担が生じている現状を説明し、必要な財源及び国庫負担等事業料を確保すること、そして補助率及び補助単価の引き上げを早期に行うよう要望している。

大規模改修や外壁改修など多額の経費を要する事業を計画的に実施していくためには、国、文部科学省の当初予算において採択されることが重要であり、今後とも要望活動や情報収集に努めたいと思う。

(学校の維持補修費について)

教育委員会では安全安心で快適な教育環境を整備するために、年度初めにプールやグラウンドの改修やトイレ整備などのように大規模なものから、水道の蛇口周辺など小さなものまで、学校からの改善要望をヒアリングしている。

学校から出された要望に対しては、職員が学校現場にいきその状況を確認したうえでどの程度支障があるか、緊急性があるか、こういった点を踏まえて最終的に改善が必要なものは判断し、限られた予算の中で改善に努めている。

一方、教育委員会から学校に対して年度当初に、学校が自分でできる維持補修に必要な経費も配当している。昨年度、外壁モルタルの剥落事故が相次ぎ、施設の老朽化が改めて認識されたことから、29年度は学校に配当する維持補修費を前年度の約40%増額したところだ。しかし学校施設の老朽化は、年々おおきくなっていくと考えられることから、児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するためにも、大規模改修や外壁改修を計画的に進めるとともに、学校施設の維持管理に必要な予算の確保に努めていきたい。

## ■市民文化スポーツ局長

(市民センターの長寿命について)

現在、市民センターはサブセンターも含め市内に136館あり、コミュニティーや生涯学習、保健福祉など様々な地域活動の拠点として活用されている。また災害時の避難所として指定されていることから、利便性の向上と建物の安全性の確保によって、公共施設マネジメントの方針にうたっている計画的な維持補修を行うことによって、建物の長寿命に取り組むことが重要だと考えている。

改修にあたっては、概ね建築後30年を迎える館において、建物や設備の老朽化等を調査したうえで、外壁や内装、空調機器などの大規模改修を年に1館から2館を対象に実施しているところだ。今後は、外壁改修のような必要性の高い工事を最優先に進めるなど、整備の内容をより精査しコスト削減に努めながら改修を進めたいと考えている。

また空調設備については、耐用年数を超え更新の時期を迎える館に対して、初期費用だけではなくメンテナンス費用も含めたトータルコストを下げる工夫をしながら更新を進めているところだ。

今後とも日ごろからの日常点検に加えて、さらに専門家による外壁の打診調査など定期点検の充実を図って、必要な改修を実施することで市民が安心して快適に利用できるような施設を長期にわたり維持していきたいと考えている。

## ■消防局長

(緊急通報システム事業について)

平成6年度から実施している現行の緊急通報システム事業は、これまでに約1万2000の世帯で利用され、平成28年度末現在3546世帯で稼働しており、火災や救急事案の未然防止、被害の軽減に大きな効果を挙げてきたところだ。

一方で、社会環境の変化に伴い時代の情勢に応じた持続可能な事業とするため、本年11月からの運用開始を目指し見直し作業を進めている。具体的な見直しの柱は、福祉や医療専門スタッフによる24時間の相談体制の整備、警備員による緊急駆けつけ体制の整備、地域の協力

員を2名から1名にする事業要件の緩和などだ。

今後新事業の運用開始にあたっては、今回の見直しによりさらに利用しやすく安心感が高まることを前面に打ち出しながら、事業対象者となる方等への周知につとめ、新規利用者数が増加していくことを当面の目標とし、事業に取り組んでいきたいと考えている。

次に、安否確認サービスについては、事業見直しにおける検討項目の一つとして整備を進めているが、各政令指定都市においては利用要件や利用する機器の構成、事業費等が大きく異なることから、さらに検討が必要と考えている。今後とも緊急通報システム事業の充実を図って、高齢者や障害者が住み慣れた地域において安全で安心して暮らせるよう、努めていきたいと考えている。

## <第2質問以下>

### ■消防局長

(新緊急通報システムの入札について)

これまで、仕様書については2回にわたって説明してきた。利用者のニーズについては、拾い上げていくことは非常に重要と考えている。しかしながら利用者の殆どの方が、高齢で、なかなかニーズを十分にくみ上げていくことが難しいと予想される。過去にも、平成13年度に制度を拡大するときに、消防職員が直接利用者のお宅を訪問して、153プルくらいだったが、アンケートを聴取したことがあるが、要望をお聞きしたが、約9割のかたが「ごさいません」ということだった。

これを踏まえ今回の事業見直しにあたっては、事業の関連部局である保健福祉局とともに他都市の取り組みとか、民間サービス等を聴取し、市が主体性をもって強化を図る方向で進んでいる。

### ■教育長

(学校施設の大規模改修について)

教育委員会における投資的経費だが、この10年間を見ると、かなり厳しい財政力の中で、概ね80億から90億を毎年つけていただいている。23年度頃までは、大規模改修があったが、その時代その時代で優先度があって、例えば24年頃は八幡西図書館とか戸畑図書館という大きな工事があって、それかた耐震に何よりも重要と取り組んだのが23、24、25年、このころが耐震工事が大きくなっている。26～7あたりは上津役中、永犬丸西小など建て替えがかなりあった。

大規模改修、当然、優先的な課題ではあるが、市の優先度も考えながら事業を変えていったということだ。

### ■財政局長

(学校の大規模改修では、文科省が事業採択をすれば計画通りやっていけるということか)

仮にという質問で答えにくいですが、その時々々の市民のニーズの他、教育委員会の中の投資的経費というものがここ10年間、総額では減らしているわけでも大きく増やしているわけでもない。教育部分だけの投資的経費を突出して増額させるということになると、ほかに分野に対してどうなのかという部分もある。また社会保障の関係経費、公債費の伸び等がある。

学校の老朽化対策というのが非常に重要だということは十分認識している。だからこそ今年度予算については最重点の予算配分をしているので、ご質問の点についてはそうなった段階で

また判断をさせていただきたい。

■建築都市局長

(学校施設以外の施設の日常点検の強化と予算措置について)

学校施設以外の市に施設についても、日常点検が非常に重要だということで各施設管理者の方に周知を図っているところだ。日常点検の一番大事なところは、変化を見ていくということだ。ちょっと変わったところがあったところ、そういう部分に気づくこと、それがまず大事だということで、日常点検の重要性ということを施設管理者の方に伝えている。

■市民文化スポーツ局長

(市民センターの改修計画について)

改修の計画については、実際上の改修にあたって約30年経った建物をグループ化して調査を実施している。老朽化が進む建物から築年数に関わらず順次改修を行っているところだ。

以上